

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 412,089	※2 499,190
受取手形及び売掛金	※2 1,268,331	※2 1,346,461
たな卸資産	※2, ※3 628,758	※2, ※3 683,392
繰延税金資産	15,311	15,739
その他	※2 217,617	※2 253,594
貸倒引当金	△21,222	△29,169
流動資産合計	2,520,885	2,769,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 315,629	※2, ※4 337,434
減価償却累計額	△135,263	△148,604
建物及び構築物 (純額)	180,365	188,829
機械装置及び運搬具	※2, ※4 372,817	※2, ※4 429,538
減価償却累計額	△194,559	△225,574
機械装置及び運搬具 (純額)	178,257	203,963
土地	※2 94,045	※2 97,932
リース資産	24,388	28,232
減価償却累計額	△13,097	△14,490
リース資産 (純額)	11,290	13,742
建設仮勘定	28,966	66,199
その他	※2 35,903	※2 40,623
減価償却累計額	△24,724	△27,471
その他 (純額)	11,178	13,151
有形固定資産合計	504,104	583,819
無形固定資産		
のれん	202,858	170,647
リース資産	107	27
その他	226,534	229,717
無形固定資産合計	429,500	400,392
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 471,818	※1, ※2 572,927
出資金	※1 54,229	※1 60,069
長期貸付金	17,251	30,342
退職給付に係る資産	12,407	17,223
繰延税金資産	15,705	19,533
その他	62,695	100,268
貸倒引当金	△15,870	△20,091
投資その他の資産合計	618,238	780,272
固定資産合計	1,551,843	1,764,484
資産合計	4,072,728	4,533,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 950,852	※2 969,099
短期借入金	※2 520,337	※2 608,661
コマーシャル・ペーパー	155,000	135,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	4,977	4,750
未払法人税等	33,099	26,806
繰延税金負債	5,675	6,591
役員賞与引当金	792	748
訴訟損失引当金	745	1,007
その他	263,850	299,062
流動負債合計	1,935,332	2,061,727
固定負債		
社債	95,000	116,161
長期借入金	※2 720,813	※2 854,927
リース債務	4,935	3,249
繰延税金負債	80,604	101,102
役員退職慰労引当金	625	528
債務保証損失引当金	826	756
事業撤退損失引当金	2,285	3,104
契約損失引当金	2,087	1,941
訴訟損失引当金	742	727
退職給付に係る負債	30,915	32,355
その他	42,479	52,627
固定負債合計	981,315	1,167,482
負債合計	2,916,648	3,229,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,781	155,021
利益剰余金	584,591	628,399
自己株式	△4,508	△3,858
株主資本合計	799,801	844,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,553	137,976
繰延ヘッジ損益	△6,515	△15,797
為替換算調整勘定	101,926	154,903
退職給付に係る調整累計額	△1,025	3,930
その他の包括利益累計額合計	172,938	281,012
新株予約権	371	127
少数株主持分	182,968	178,844
純資産合計	1,156,080	1,304,483
負債純資産合計	4,072,728	4,533,693

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,743,237	8,663,460
売上原価	※5 7,160,738	※5 8,028,888
売上総利益	582,498	634,572
販売費及び一般管理費		
支払手数料	32,077	37,247
旅費及び交通費	18,425	20,532
通信費	4,721	5,027
貸倒引当金繰入額	1,608	8,128
給料及び手当	163,977	179,497
退職給付費用	5,650	5,807
福利厚生費	28,477	31,452
賃借料	24,753	26,785
減価償却費	34,618	39,013
租税公課	6,261	7,044
のれん償却額	35,179	36,055
その他	※1 65,426	※1 68,522
販売費及び一般管理費合計	421,177	465,115
営業利益	161,321	169,456
営業外収益		
受取利息	4,230	5,969
受取配当金	14,823	16,912
持分法による投資利益	13,783	4,060
雑収入	14,498	12,592
営業外収益合計	47,336	39,535
営業外費用		
支払利息	25,499	26,842
為替差損	13,623	19,910
雑支出	6,097	5,971
営業外費用合計	45,220	52,724
経常利益	163,438	156,267
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,686	※2 2,917
投資有価証券及び出資金売却益	3,630	6,257
関係会社清算益	—	276
債務保証損失引当金戻入額	—	12
事業撤退損失引当金戻入額	215	30
損害補償損失引当金戻入額	394	—
契約損失引当金戻入額	12	—
負ののれん発生益	—	※6 10,856
新株予約権戻入益	372	87
特別利益合計	6,312	20,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,200	※3 1,659
減損損失	※4 6,681	※4 3,942
投資有価証券及び出資金売却損	427	270
投資有価証券及び出資金評価損	3,491	3,723
会員権評価損	18	21
関係会社整理損	773	661
貸倒引当金繰入額	—	4,486
債務保証損失引当金繰入額	718	441
事業撤退損失引当金繰入額	—	※7 3,010
訴訟損失引当金繰入額	210	528
持分変動損失	—	247
退職給付制度改定損	396	—
契約解約損	—	580
過年度関税等	—	1,635
特別損失合計	13,918	21,208
税金等調整前当期純利益	155,832	155,494
法人税、住民税及び事業税	62,138	61,087
法人税等調整額	△5,044	△1,031
法人税等合計	57,094	60,055
少数株主損益調整前当期純利益	98,738	95,438
少数株主利益	25,703	27,866
当期純利益	73,034	67,571

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	98,738	95,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,949	57,688
繰延ヘッジ損益	3,694	△10,754
為替換算調整勘定	116,273	50,377
退職給付に係る調整額	—	4,971
持分法適用会社に対する持分相当額	14,730	10,833
その他の包括利益合計	※ 167,649	※ 113,116
包括利益	266,387	208,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,127	175,660
少数株主に係る包括利益	34,260	32,894

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	154,539	531,049	△5,345	745,179
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,936	154,539	531,049	△5,345	745,179
当期変動額					
剰余金の配当			△15,804		△15,804
当期純利益			73,034		73,034
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		242		882	1,125
連結子会社の増減による変動額			△778		△778
持分法適用会社の増減による変動額			△2,039		△2,039
その他			△870	△0	△870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	242	53,542	837	54,622
当期末残高	64,936	154,781	584,591	△4,508	799,801

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,637	△9,710	△19,931	—	14,996	951	158,916	920,043
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,637	△9,710	△19,931	—	14,996	951	158,916	920,043
当期変動額								
剰余金の配当								△15,804
当期純利益								73,034
自己株式の取得								△45
自己株式の処分								1,125
連結子会社の増減による変動額								△778
持分法適用会社の増減による変動額								△2,039
その他								△870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,915	3,194	121,857	△1,025	157,942	△579	24,051	181,414
当期変動額合計	33,915	3,194	121,857	△1,025	157,942	△579	24,051	236,036
当期末残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	182,968	1,156,080

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	154,781	584,591	△4,508	799,801
会計方針の変更による累積的影響額			△1,563		△1,563
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,936	154,781	583,028	△4,508	798,238
当期変動額					
剰余金の配当			△19,341		△19,341
当期純利益			67,571		67,571
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		239		689	929
連結子会社の増減による変動額			352		352
持分法適用会社の増減による変動額			△3,347		△3,347
その他			134	7	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	239	45,370	650	46,260
当期末残高	64,936	155,021	628,399	△3,858	844,499

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	182,968	1,156,080
会計方針の変更による累積的影響額							152	△1,410
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	183,120	1,154,670
当期変動額								
剰余金の配当								△19,341
当期純利益								67,571
自己株式の取得								△47
自己株式の処分								929
連結子会社の増減による変動額								352
持分法適用会社の増減による変動額								△3,347
その他								142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,423	△9,282	52,976	4,956	108,074	△244	△4,276	103,553
当期変動額合計	59,423	△9,282	52,976	4,956	108,074	△244	△4,276	149,813
当期末残高	137,976	△15,797	154,903	3,930	281,012	127	178,844	1,304,483

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,832	155,494
減価償却費	64,893	73,354
のれん償却額	35,179	36,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	569	12,622
受取利息及び受取配当金	△19,054	△22,882
支払利息	25,499	26,842
持分法による投資損益 (△は益)	△13,783	△4,060
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,248	2,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,987	△7,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,094	△46,532
その他	△16,993	△8,725
小計	178,975	217,367
利息及び配当金の受取額	40,961	50,026
利息の支払額	△25,574	△26,558
法人税等の支払額	△60,424	△71,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,937	169,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	24
有形固定資産の取得による支出	△73,847	△115,842
有形固定資産の売却による収入	8,176	11,508
無形固定資産の取得による支出	△24,555	△22,307
無形固定資産の売却による収入	698	460
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△46,064	△51,313
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	5,361	8,557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△86	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,247	1,494
貸付けによる支出	△14,948	△27,712
貸付金の回収による収入	12,128	14,402
少数株主からの子会社株式取得による支出	△1,850	△18,517
その他	△1,848	617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,587	△199,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	78,090	14,986
長期借入れによる収入	72,573	213,002
長期借入金の返済による支出	△118,159	△113,745
社債の発行による収入	30,000	31,998
社債の償還による支出	△20,000	△1,144
自己株式の取得による支出	△112	△47
配当金の支払額	△15,804	△19,341
少数株主への配当金の支払額	△15,193	△15,524
少数株主からの払込みによる収入	133	2,512
その他	△6,171	△4,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,356	108,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,082	7,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,789	85,834
現金及び現金同等物の期首残高	391,352	412,032
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,889	1,290
現金及び現金同等物の期末残高	※1 412,032	※1 499,157

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 662社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、ATMD (Hong Kong) Limited他38社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。

一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、㈱トムキ他16社については、合併、売却、清算等により、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

岐阜精機工業㈱、フジ産業㈱ 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社

主要な会社名

TK Logistica de Mexico, S.de R.L. de C.V.、TK Logistica do Brasil Ltda. 他

(2) 持分法適用の関連会社数 226社

主要な会社名

三洋化成工業㈱、Scholz Holding GmbH、中央精機㈱、KPX Holdings Co.,Ltd. 他

なお、豊田産業車輛(上海)有限公司他28社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることといたしました。

一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、温州浙通汽車有限公司他17社については、連結子会社への異動、売却等により、持分法適用の範囲から除外いたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(岐阜精機工業㈱、フジ産業㈱ 他)及び関連会社(SDPグローバル㈱、ささしまライブ24特定目的会社 他)は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
CFAO S. A.	12月末日
Toyota Tsusho (China) Co.,Ltd.	12月末日
S. C. Toyota Tsusho Do Brasil Ltda.	12月末日

その他361社

上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、Business Car及びToyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.他4社の連結子会社については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が119,330百万円、売上総利益が6,969百万円、営業利益が2,559百万円、経常利益が2,223百万円、税金等調整前純利益が2,243百万円それぞれ増加しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（主として定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

主として時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法（輸出入商品については主として個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

⑤事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

⑥契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

⑦訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、主としてその発生した連結会計年度において費用処理しております。
数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジによっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：
（イ）為替予約取引等
（ロ）金利スワップ取引等
（ハ）商品市場における先物取引等
ヘッジ対象：
（イ）外貨建取引等
（ロ）預金・借入金利息等
（ハ）非鉄金属、原油、石油製品、食料、繊維等の市場のある商品取引
- ③ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
- ⑤その他
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及びのれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、主として退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,563百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正が連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	10,672百万円	26,091百万円

2. ※1

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	192,426百万円	216,069百万円
出資金	38,733	41,869

3. 保証債務

連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
Sales de Jujuy S.A.	11,407百万円	Sales de Jujuy S.A.	25,627百万円
ATMD (Hong Kong) Limited	11,166	Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	8,419
P.T.Astra Auto Finance	6,593	P.T.Astra Auto Finance	6,729
Toyota Tsusho Sugar Trading Limited	2,826	Greencol Taiwan Corporation	4,205
Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.	2,223	Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.	1,606
その他74社	31,184	その他62社	27,059
保証債務計	65,401	保証債務計	73,647
債務保証損失引当金設定額	826	債務保証損失引当金設定額	756
差引	64,575	差引	72,891

4. ※2

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	7,397百万円	6,733百万円
受取手形及び売掛金	5,034	5,655
たな卸資産	2,087	2,310
その他(流動資産)	17,218	17,814
建物及び構築物	11,180	15,984
機械装置及び運搬具	52,095	71,653
土地	2,431	2,290
その他(有形固定資産)	2,725	31,834
投資有価証券	6,272	8,340
計	106,444	162,618

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	203百万円	221百万円
短期借入金	10,979	10,269
長期借入金	56,122	108,983
計	67,305	119,474

5. ※3

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	598,915百万円	643,461百万円
仕掛品	4,635	8,524
原材料及び貯蔵品	25,206	31,407
計	628,758	683,392

6. ※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	37,651百万円	37,085百万円
(うち、建物及び構築物)	2,877	2,674
(うち、機械装置及び運搬具)	34,774	34,411

7. 当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行10行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を20,000百万円相当額締結しております。

当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	20,000百万円	20,000百万円
	相当額	相当額
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円
	相当額	相当額

また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	18,000百万円	10,000百万円
	及び	及び
	400百万ユーロ	400百万ユーロ
借入実行残高	65百万ユーロ	35百万ユーロ
差引額	18,000百万円	10,000百万円
	及び	及び
	335百万ユーロ	365百万ユーロ

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
487百万円	537百万円

※2

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
主に建物の売却益によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主に土地の売却益によるものであります。

※3

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
主に土地及び建物の売却損によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主に機械装置の除却損によるものであります。

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産3件及びその他1件、処分が決定された事業用資産2件及び遊休資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,681百万円)として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
関東	事業用資産1件	機械装置等	817
九州	遊休資産1件	土地	137
豪州	事業用資産1件	土地、建物及び機械装置等	5,341
仏国	その他1件	のれん	300
その他	事業用資産3件	のれん、建物及び機械装置等	84

なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産16件、回収可能価額が著しく低下している遊休資産2件、処分が決定された事業用資産18件及び遊休資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,942百万円）として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
関東	事業用資産16件及び遊休資産1件	土地及び建物等	439
東海	事業用資産6件及び遊休資産1件	土地及び建物等	278
豪州	事業用資産1件	土地及び機械装置等	2,738
仏国	事業用資産1件	建物等	387
その他	事業用資産10件及び遊休資産1件	土地及び建物等	98

なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

- ※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
647百万円	806百万円

- ※6 国内子会社を完全子会社化したことにより生じた負ののれんについて一括償却したものであります。

- ※7 主にオセアニアにおける子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	51,229百万円	80,311百万円
組替調整額	△1,203	△1,319
税効果調整前	50,025	78,991
税効果額	17,077	21,303
その他有価証券評価差額金	32,949	57,688
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△595	△13,965
組替調整額	5,688	△1,142
税効果調整前	5,093	△15,108
税効果額	1,398	△4,353
繰延ヘッジ損益	3,694	△10,754
為替換算調整勘定：		
当期発生額	116,407	49,536
組替調整額	△133	840
為替換算調整勘定	116,273	50,377
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	6,706
組替調整額	—	608
税効果調整前	—	7,314
税効果額	—	2,342
退職給付に係る調整額	—	4,971
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	15,165	11,124
組替調整額	△434	△290
持分法適用会社に対する持分相当額	14,730	10,833
その他の包括利益合計	167,649	113,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	3,268	(注1) 17	(注2) 526	2,759
合計	3,268	17	526	2,759

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加17千株及び関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少526千株は、ストック・オプションの権利行使による減少506千株、福助(株)を完全子会社とする株式交換により交付した19千株及び単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	371
合計		—	—	—	—	—	371

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,722	22	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,081	23	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,491	利益剰余金	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	2,759	(注1) 16	(注2) 409	2,366
合計	2,759	16	409	2,366

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加16千株及び関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少409千株は、ストック・オプションの権利行使による減少409千株及び単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	127
合計		—	—	—	—	—	127

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,491	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	9,850	28	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,853	利益剰余金	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	412,089百万円	499,190百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57	△32
現金及び現金同等物	412,032	499,157

2 重要な非資金取引の内容

特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	11,254	12,363
1年超	33,329	33,255
合計	44,583	45,618

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	15	789
1年超	—	1,731
合計	15	2,521

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用度に応じて、定性面・定量面から定期的に信用状況を把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入のための投資であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資及び事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部は支払金利の変動リスクを緩和するため、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通貨及び金利関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っておりますが、デリバティブ取引の取引先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引は主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。デリバティブ取引の管理につきましては、取引限度等が規程された社内規程等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部について行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。

なお、ヘッジ取引に関する事項につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	412,089	412,089	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,268,331		
貸倒引当金 (*1)	△21,222		
	1,247,109	1,247,109	—
(3) 投資有価証券	272,955	261,017	△11,937
(4) 長期貸付金	17,251		
貸倒引当金 (*1)	△396		
	16,855	16,961	106
資産計	1,949,009	1,937,177	△11,831
(1) 支払手形及び買掛金	950,852	950,852	—
(2) 短期借入金	520,337	520,337	—
(3) コマーシャル・ペーパー	155,000	155,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 社債	95,000	97,797	2,797
(6) 長期借入金	720,813	727,849	7,036
負債計	2,442,003	2,451,837	9,833
デリバティブ取引 (*2)	13,814	13,814	—

(*1) 受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	499,190	499,190	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,346,461		
貸倒引当金 (*1)	△29,169		
	1,317,292	1,317,292	—
(3) 投資有価証券	350,721	347,845	△2,875
(4) 長期貸付金	30,342		
貸倒引当金 (*1)	△4,853		
	25,488	25,627	139
資産計	2,192,692	2,189,956	△2,736
(1) 支払手形及び買掛金	969,099	969,099	—
(2) 短期借入金	608,661	608,661	—
(3) コマーシャル・ペーパー	135,000	135,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(5) 社債	116,161	120,471	4,310
(6) 長期借入金	854,927	860,373	5,445
負債計	2,693,849	2,703,605	9,755
デリバティブ取引 (*2)	38,907	38,907	—

(*1) 受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、新たに同一残存期間の貸付を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債
これらの時価については、決算日の市場流通価額によっております。
- (6) 長期借入金
これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定してしております。なお、当連結会計年度より、ヘッジ会計が適用されている金利スワップは、主として特例処理から原則的処理方法に変更しておりますが、この変更に伴う影響は軽微であるため、前連結会計年度に遡及適用しておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	198,863	222,205

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	412,089	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,268,331	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	1	—	2
長期貸付金	—	7,005	3,692	6,552
合計	1,680,421	7,007	3,692	6,554

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	499,190	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,346,461	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	1	—	—	2
長期貸付金	—	14,280	7,971	8,090
合計	1,845,654	14,280	7,971	8,092

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	10,000	25,000	—	—	60,000
長期借入金	—	105,832	95,147	104,116	87,677	328,038
合計	—	115,832	120,417	104,116	87,677	388,038

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	26,161	—	—	—	90,000
長期借入金	—	111,055	128,788	114,600	114,757	385,724
合計	10,000	137,216	128,788	114,600	114,757	475,724

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	211,734	93,518	118,215
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,734	93,518	118,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,868	18,296	△1,428
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,868	18,296	△1,428
合計		228,602	111,815	116,787

(注) 市場価格がない非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 50,789百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	297,058	102,558	194,499
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	297,058	102,558	194,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,478	11,254	△1,775
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,478	11,254	△1,775
合計		306,537	113,812	192,724

(注) 市場価格がない非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 50,320百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,877	1,837	△61
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,877	1,837	△61

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8,450	4,903	△105
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,450	4,903	△105

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,336百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について3,451百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引				
	非鉄金属 (注1)	売建	64,422	4,566	2,463	2,463
		買建	67,980	2,758	△1,744	△1,744
	食料 (注1)	売建	973	—	△68	△68
		買建	372	—	25	25
	天然ゴム (注1)	売建	423	—	△17	△17
		買建	187	—	8	8
	綿花 (注2)	売建	11,584	—	△695	△695
		買建	2,408	—	97	97
	商品	オプション取引				
綿花 (注2)	売建					
	プット	383	—	△29	△29	
	コール	2,047	—	△293	△293	
市場取引 以外の取引	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注3)	売建	123,392	3,307	△6,031	△6,031
		買建	91,287	1,191	3,844	3,844
	天然ゴム (注1)	売建	3,879	—	△129	△129
		買建	1	—	0	0
	綿花 (注2)	売建	5,152	111	△39	△39
		買建	9,854	497	1,082	1,082
	商品	スワップ取引				
	石油製品 (注4)	受取変動・支払固定	23,052	—	△2,176	△2,176
		受取固定・支払変動	24,988	—	2,538	2,538
	通貨 (注5)	為替予約取引				
		売建				
		米ドル	148,268	—	△571	△571
		その他	21,364	27	△347	△347
		買建				
	米ドル	92,745	—	△894	△894	
	その他	63,774	—	△1,532	△1,532	
通貨 (注4)	オプション取引					
	売建					
	プット	4,891	—	△3	△3	
	買建					
	コール	4,891	—	14	14	
通貨 (注4)	スワップ取引					
	ユーロ受取	75	—	1	1	
	・米ドル支払					
	債券受取	64	—	0	0	
	・ユーロ支払					
金利 (注4)	スワップ取引					
	受取変動・支払固定	331	—	220	220	
合 計			—	—	△4,277	△4,277

- (注) 1. 時価の算定方法：期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法：期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法：一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
5. 時価の算定方法：期末日現在の先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引				
	非鉄金属 (注1)	売建	55,502	93	2,606	2,606
		買建	67,228	3,708	△1,560	△1,560
	食料 (注1)	売建	59,902	—	10,377	10,377
		買建	52,878	—	△6,839	△6,839
	天然ゴム (注1)	売建	271	—	7	7
		買建	482	—	△15	△15
	綿花 (注2)	売建	4,049	—	51	51
		買建	2,888	—	15	15
	石油製品 (注1)	売建	95	—	△0	△0
	商品	オプション取引				
	食料 (注1)	買建				
		プット	2	—	1	1
綿花 (注2)	売建					
	コール	1,427	—	△110	△110	
	買建					
	プット	668	—	△73	△73	
市場取引 以外の取引	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注3)	売建	147,099	3,820	△4,770	△4,770
		買建	97,401	—	4,379	4,379
	綿花 (注2)	売建	3,090	67	△74	△74
		買建	5,811	811	△24	△24
	商品	スワップ取引				
	石油製品 (注4)	受取変動・支払固定	5,827	—	531	531
		受取固定・支払変動	7,587	—	△742	△742
	通貨 (注5)	為替予約取引				
		売建				
		米ドル	179,638	293	△5,020	△5,020
		その他	29,962	—	△330	△330
		買建				
	米ドル	96,115	—	2,924	2,924	
	その他	53,323	—	△1,001	△1,001	
通貨 (注4)	オプション取引					
	売建					
	プット	796	—	△2	△2	
	買建					
	コール	5,500	—	11	11	
通貨 (注4)	スワップ取引					
	ユーロ受取					
	・米ドル支払	583	—	△21	△21	
	ポンド受取					
	・ユーロ支払	69	—	0	0	
金利 (注4)	スワップ取引					
	受取変動・支払固定	308	92	216	216	
合 計			—	—	532	532

- (注) 1. 時価の算定方法：期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法：期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法：一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
5. 時価の算定方法：期末日現在の先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品	先物取引				
	食料 (注1)	売建 買建	買取引 売取引	8,081 9,293	— —	△406 695
	石油製品 (注1)	売建 買建	買取引 売取引	207 233	— —	△3 1
	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注2)	売建	買取引	5,870	—	△147
	商品	スワップ取引 受取変動・支払固定	売買取引	3,303	42	849
	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル その他 買建 米ドル その他	売掛金 売掛金 買掛金 買掛金	30,372 7,981 54,337 8,027	— — 14 126	△234 △157 680 70
	通貨 (注3)	オプション取引 売建 プット 買建 コール	売買取引 売買取引	2,171 2,171	— —	△17 14
	通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取 ・加ドル支払	長期借入金	20,420	—	1,372
	金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	35,112	32,005	583
金利通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取変動 ・円支払固定	長期借入金	162,613	162,613	13,619	
為替予約等の振当処理	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル その他	売掛金 買掛金 買掛金	7,707 7,036 11,289	— 1,434 1,656	△18 220 971
金利スワップの特例処理	金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	149,240	147,184	(注5)
合 計				—	—	18,092

- (注) 1. 時価の算定方法：期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法：一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
3. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
4. 時価の算定方法：期末日現在の先物為替相場により算定しております。
5. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理 方法	商品 食料 (注1) 石油製品 (注1)	先物取引					
		売建	買取引	9,188	—	306	
		買建	売取引	35,831	—	△1,032	
				57	—	0	
	商品 非鉄金属 (注2)	先渡取引					
		売建	買取引	5,787	—	362	
		買建	売取引	0	—	1	
	商品 石油製品 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	売買取引	42	—	45	
	通貨 (注4)	為替予約取引					
		売建					
	米ドル	売掛金	67,654	355	△1,640		
	その他	売掛金	18,094	2,807	△187		
	買建						
	米ドル	買掛金	83,847	337	1,973		
	その他	買掛金	9,588	1,469	28		
通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取 ・加ドル支払 円受取 ・加ドル支払 円受取 ・豪ドル支払	長期借入金	23,843	23,843	4,595		
		長期借入金	445	445	16		
		長期借入金	4,224	4,224	127		
金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	223,734	187,852	△7,460		
金利通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取変動 ・円支払固定 米ドル受取変動 ・豪ドル支払固定	長期借入金	218,475	218,475	39,071		
		長期借入金	14,471	14,471	1,865		
為替予約等 の振当処理	通貨 (注4)	為替予約取引					
		売建					
		米ドル	売掛金	8,371	—	△69	
		買建					
		米ドル	買掛金	2,024	—	431	
		その他	買掛金	1,375	—	△57	
合 計				—	—	38,375	

- (注) 1. 時価の算定方法：期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法：一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
3. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
- なお、当連結会計年度より、ヘッジ会計が適用されている金利スワップは、主として特例処理から原則的処理方法に変更しておりますが、この変更に伴う影響は軽微であるため、前連結会計年度に遡及適用しておりません。
4. 時価の算定方法：期末日現在の先物為替相場により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

当社においては退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、当該制度に係る注記事項は確定給付制度に関する注記に含めて記載しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	74,609百万円	88,386百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	2,350
会計方針の変更を反映した期首残高	74,609	90,737
勤務費用	3,560	3,975
利息費用	1,387	2,136
数理計算上の差異の発生額	5,613	1,867
退職給付の支払額	△3,032	△3,528
外貨換算差額	3,397	635
その他	2,850	317
退職給付債務の期末残高	88,386	96,140

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	61,042百万円	73,647百万円
期待運用収益	1,566	2,303
数理計算上の差異の発生額	5,836	8,925
事業主からの拠出額	3,020	2,325
退職給付の支払額	△2,418	△2,153
外貨換算差額	4,410	258
その他	188	△196
年金資産の期末残高	73,647	85,110

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	61,633百万円	66,960百万円
年金資産	△73,647	△85,110
	△12,013	△18,150
非積立型制度の退職給付債務	26,752	29,180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,739	11,030
退職給付に係る負債	27,127	28,239
退職給付に係る資産	△12,388	△17,209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,739	11,030

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	3,560百万円	3,975百万円
利息費用	1,387	2,136
期待運用収益	△1,566	△2,303
数理計算上の差異の費用処理額	1,184	593
過去勤務費用の費用処理額	20	20
会計基準変更時差異の費用処理額	△11	△5
確定給付制度に係る退職給付費用	4,573	4,415
その他	△6	△389
合計	4,567	4,026

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△67百万円
数理計算上の差異	－	7,514
会計基準変更時差異	－	△132
合計	－	7,314

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△231百万円	△299百万円
未認識数理計算上の差異	△1,219	6,294
会計基準変更時差異	11	△120
合計	△1,439	5,875

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
株式（日本）	34%	32%
株式（日本以外）	13	9
債券（日本）	21	28
債券（日本以外）	7	6
現金及び預金	1	1
生命保険一般勘定	16	17
その他	8	7
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20%、当連結会計年度25%含まれております

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として1.3%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,239百万円	5,214百万円
退職給付費用	828	817
退職給付の支払額	△540	△416
その他	△312	41
退職給付に係る負債の期末残高	5,214	5,656

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,217百万円	1,332百万円
年金資産	△1,446	△1,554
	△228	△221
非積立型制度の退職給付債務	3,996	4,323
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,768	4,101
退職給付に係る負債	3,787	4,115
退職給付に係る資産	△19	△14
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,768	4,101

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度902百万円 当連結会計年度876百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度955百万円、当連結会計年度1,359百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
新株予約権戻入益	372	87

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役、執行役員 43名 上級理事・理事・上級経営 職 249名 当社関係会社取締役 34名	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 254名 当社関係会社取締役 37名	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 264名 当社関係会社取締役 29名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 1,014,000株	普通株式 1,030,000株	普通株式 1,030,000株
付与日	平成20年 8月 7日	平成21年 8月 7日	平成22年 8月 6日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使 時において、新株予約権の 割当てを受けた時点で在籍 していた会社における取締 役、執行役員または従業員 等の地位にあることを要 す。 ただし、新株予約権者が退 任または退職等により、そ の地位を失った日から1年 6か月に限り、新株予約権 を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使 時において、新株予約権の 割当てを受けた時点で在籍 していた会社における取締 役、執行役員または従業員 等の地位にあることを要 す。 ただし、新株予約権者が退 任または退職等により、そ の地位を失った日から1年 6か月に限り、新株予約権 を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使 時において、新株予約権の 割当てを受けた時点で在籍 していた会社における取締 役、執行役員または従業員 等の地位にあることを要 す。 ただし、新株予約権者が退 任または退職等により、そ の地位を失った日から1年 6か月に限り、新株予約権 を行使することができる。
対象勤務期間	平成20年 8月 7日から平成 22年 7月31日まで	平成21年 8月 7日から平成 23年 7月31日まで	平成22年 8月 6日から平成 24年 7月31日まで
権利行使期間	平成22年 8月 1日から平成 26年 7月31日まで	平成23年 8月 1日から平成 27年 7月31日まで	平成24年 8月 1日から平成 28年 7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	462,500	253,000	262,100
権利確定	—	—	—
権利行使	186,100	119,900	103,400
失効	276,400	2,000	2,000
未行使残	—	131,100	156,700

② 単価情報

	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,417	1,492	1,375
行使時平均株価（円）	2,740	2,849	2,856
付与日における公正な評価 単価（円）	308	487	402

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	2,892百万円	3,599百万円
貸倒引当金	6,258	7,582
退職給付に係る負債	7,716	8,529
役員退職慰労引当金	319	238
賞与引当金損金算入限度超過額	5,774	5,766
投資有価証券等評価損	8,617	7,163
関係会社株式等評価損	21,558	5,098
繰越欠損金	16,278	24,145
その他	28,663	33,781
繰延税金資産小計	98,078	95,905
評価性引当額	△41,705	△29,393
繰延税金資産合計	56,372	66,512
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	△34,517	△30,781
投資有価証券等評価益	△5,143	△4,487
その他有価証券評価差額金	△39,307	△60,872
有形固定資産	△8,240	△9,877
その他	△24,426	△32,915
繰延税金負債合計	△111,636	△138,933
繰延税金負債の純額	△55,263	△72,421

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	15,462百万円	15,739百万円
固定資産－繰延税金資産	18,255	19,533
流動負債－繰延税金負債	△5,826	△6,591
固定負債－繰延税金負債	△83,154	△101,102

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」の「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」に独立掲記しておりました「合併受入資産評価損」及び「合併受入資産評価益」については、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より該当する各項目に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」の「合併受入資産評価損」に表示しておりました10,537百万円は、「退職給付に係る負債」7,716百万円、「投資有価証券等評価損」8,617百万円、「関係会社株式等評価損」21,558百万円、「その他」28,663百万円及び「評価性引当額」△41,705百万円に含めて表示しております。また、前連結会計年度の「繰延税金負債」の「合併受入資産評価益」に表示しておりました△5,685百万円は、「子会社の資産及び負債の評価差額」△34,517百万円及び「投資有価証券等評価益」△5,143百万円に含めて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.0
関連会社持分法損益		0.6
在外子会社の適用税率の差異等の影響		△5.3
評価性引当額の増減額		△1.3
のれん償却額		8.7
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、主として従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が4,685百万円、繰延ヘッジ損益が531百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が946百万円、その他有価証券評価差額金が6,189百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：㈱トーメンエレクトロニクス（当社の連結子会社）

事業の内容：主として当社の取り扱う情報通信機器の販売等を行っております。

② 企業結合日

平成26年12月30日

③ 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、平成26年7月10日から平成26年8月21日まで、連結子会社である㈱トーメンエレクトロニクス（以下「同社」という）の株式に対する公開買付けを実施しました。この結果、平成26年8月28日をもって当社の同社に対する持株比率は62.97%になりました。

その後、同社は、平成26年11月28日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会の決議に基づき、全部取得条項が付された同社普通株式を全て取得し、取得対価として全部取得条項付普通株式1株につき種類株式を6,000,000分の1の割合で交付しました。当社グループ以外の株主については、交付される種類株式が1株未満の端数となり、法令の手續に従い、当該端数の合計数に相当する当該株式を売却することによって得られる金銭が交付されております。

この結果、当社グループは同社の議決権の全てを取得し、完全子会社としました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	15,967百万円
取得に直接要した費用	190
取得原価	16,158

② 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

a. 発生した負ののれん発生益の金額

10,856百万円

b. 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ったことにより発生したものであります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、九州その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,742百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,818百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	43,030	46,413
期中増減額	3,382	△3,440
期末残高	46,413	42,973
期末時価	43,011	40,283

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産の取得(5,086百万円)によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は、不動産の売却(3,519百万円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主として主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業の7営業本部に係る事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) グローバル部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業等を行っております。

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、ITS（インテリジェントトランスポートシステム）機器の販売・サービス他を行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料、医薬品、医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(7) 生活産業本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グロー バル部 品・ロ ジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,828,281	891,606	1,298,042	1,526,737	1,706,508	319,878	169,535	7,740,590	2,647	7,743,237	—	7,743,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	714	3,173	51	401	5,483	106	785	10,715	462	11,178	△11,178	—
計	1,828,995	894,780	1,298,094	1,527,138	1,711,992	319,985	170,320	7,751,306	3,109	7,754,415	△11,178	7,743,237
セグメント利益 又は損失(△)	43,668	22,991	39,643	23,826	27,363	5,542	7,507	170,544	△9,307	161,236	84	161,321
セグメント資産	765,858	317,104	713,526	607,467	777,040	186,042	113,462	3,480,501	730,900	4,211,402	△138,673	4,072,728
その他の項目												
(1) 減価償却費	9,388	5,703	17,460	15,191	6,244	3,551	1,745	59,286	5,607	64,893	—	64,893
(2) のれん 償却費	92	157	11,630	4,939	11,332	5,377	1,291	34,821	357	35,179	—	35,179
(3) 減損損失	—	—	—	6,222	158	—	—	6,381	300	6,681	—	6,681
(4) のれん未償 却残高	63	274	110,852	13,716	48,121	27,429	1,482	201,940	918	202,858	—	202,858
(5) 持分法適用 会社への投 資額	14,033	18,521	23,289	56,947	58,075	11,591	5,274	187,734	13,340	201,074	—	201,074
(6) 有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	8,380	5,060	22,348	40,594	5,036	6,629	1,447	89,497	9,141	98,638	—	98,638

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グロー バル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,961,003	927,515	1,306,528	1,948,123	1,947,515	410,409	160,144	8,661,240	2,220	8,663,460	—	8,663,460
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	943	3,308	169	1,304	5,845	130	739	12,441	507	12,949	△12,949	—
計	1,961,947	930,824	1,306,697	1,949,427	1,953,360	410,540	160,883	8,673,681	2,728	8,676,409	△12,949	8,663,460
セグメント利益 又は損失(△)	54,332	22,876	36,451	22,321	33,074	5,411	6,490	180,958	△11,132	169,825	△369	169,456
セグメント資産	862,651	328,027	730,225	697,826	827,764	221,433	105,179	3,773,107	900,227	4,673,334	△139,640	4,533,693
その他の項目												
(1)減価償却費	11,116	6,241	20,450	16,421	7,155	3,953	1,864	67,203	6,150	73,354	—	73,354
(2)のれん 償却費	35	—	12,582	4,918	11,785	5,549	747	35,618	437	36,055	—	36,055
(3)減損損失	87	387	—	2,878	366	51	46	3,818	124	3,942	—	3,942
(4)のれん未償 却残高	30	320	100,803	8,644	37,380	21,990	768	169,939	708	170,647	—	170,647
(5)持分法適用 会社への投 資額	27,935	23,628	27,159	58,788	57,471	16,290	7,526	218,800	13,978	232,778	—	232,778
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	11,381	7,924	22,428	76,393	6,966	5,762	1,133	131,990	9,432	141,422	—	141,422

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントのうち、グローバル生産部品・ロジスティクスについては名称をグローバル部品・ロジスティクスに変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の名称で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,662,475	1,116,173	3,964,589	7,743,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
207,013	58,548	238,541	504,104

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,660,758	1,158,013	4,844,689	8,663,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
256,550	66,757	260,511	583,819

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

化学品・エレクトロニクスにおいて10,856百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ったことにより発生したものであります。

【関連当事者情報】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	（被所有） 直接 21.8% 間接 0.3%	当社取扱商品の販 売及び同社製品の 購入	営業 取引	原材料等 の販売	211,912	受取手形 及び売掛 金	34,448
								自動車等 の購入	258,564	支払手形 及び買掛 金	16,143

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	（被所有） 直接 21.8% 間接 0.3%	当社取扱商品の販 売及び同社製品の 購入	営業 取引	原材料等 の販売	234,204	受取手形 及び売掛 金	38,889
								自動車等 の購入	221,634	支払手形 及び買掛 金	16,164

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,768.99円	3,200.29円
1株当たり当期純利益金額	208.01円	192.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	207.82円	192.10円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	73,034	67,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	73,034	67,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,108	351,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	329	228
(うちストック・オプション(新株予約権方式) (千株))	(329)	(228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,156,080	1,304,483
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	183,339	178,971
(うち新株予約権(百万円))	(371)	(127)
(うち少数株主持分(百万円))	(182,968)	(178,844)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	972,740	1,125,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	351,297	351,690

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年1月28日付でNovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A. (以下「同社」という)の発行済株式の100%を取得することで合意し、株式譲渡契約を締結しておりましたが、平成27年5月29日付で株式取得を完了しました。なお、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当します。

1. 株式取得の目的

当社は、食料事業を重点分野と位置づけており、昭和43年に穀物サイロ事業を創業し、現在は日本国内4拠地で穀物サイロ事業を展開するなど、同事業における長年の経験と日本国内における取扱数量トップクラスのノウハウを強みとしています。今回、穀物の一大生産地であるブラジルにおいて、穀物倉庫や鉄道積み替え施設、輸出ターミナル等の穀物インフラ事業を展開する同社の株式を取得し、完全子会社とすることで、穀物集荷をはじめとする顧客サービスを強化し、川上から川下にいたるサプライチェーンの確立に取り組み、穀物の安定供給並びに同分野における更なる事業の拡大を目指してまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称

P2 Brasil Infraestrutura 他

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.		
事業内容	穀物の集荷・貯蔵・物流・販売・輸出入事業		
資本金	202百万ブラジルリアル（平成26年12月期）		
同社の最近3年間の連結財政状態及び連結経営成績 (金額単位：百万ブラジルリアル、()内は円換算額(百万円))			
決算期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
連結純資産	153 (6,489)	193 (8,641)	216 (9,673)
連結総資産	248 (10,480)	379 (16,977)	449 (20,050)
連結売上高	14 (571)	14 (651)	43 (1,942)

4. 株式取得の時期

平成27年5月29日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 : 173,980,021個

(2) 取得価額 : 約275億円

(3) 取得後の持分比率 : 100%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保 国内普通社債	平成年月日 15. 5. 20	10,000	10,000 (10,000)	1.09	無	平成年月日 27. 5. 20
当社	第11回無担保 国内普通社債	16. 12. 21	10,000	10,000	(注2)	無	28. 12. 21
当社	第14回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	15,000	15,000	2.26	無	28. 6. 8
当社	第16回無担保 国内普通社債	23. 12. 8	30,000	30,000	1.35	無	33. 12. 8
当社	第17回無担保 国内普通社債	25. 12. 5	15,000	15,000	0.81	無	35. 12. 5
当社	第18回無担保 国内普通社債	25. 12. 5	15,000	15,000	1.01	無	37. 12. 5
当社	第19回無担保 国内普通社債	26. 7. 10	—	15,000	0.95	無	38. 7. 10
当社	第20回無担保 国内普通社債	26. 7. 10	—	15,000	1.27	無	41. 7. 10
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd. (注3)	社債(私募債)	26. 5. 22	—	1,161 [59,974 千人民元]	3.98	無	28. 5. 21
	合計	—	95,000	126,161 (10,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として流動負債に記載しております。

2. 当初1年間：年2.20%

以後償還まで：20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率。
ただし、計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%とする。

3. 在外子会社であるToyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd. が中国で発行した私募債であります。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	26,161	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	426,456	498,556	1.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	93,881	110,105	2.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,977	4,750	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	720,813	854,927	1.45	平成28年～ 平成47年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	4,935	3,249	—	平成28年～ 平成33年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	155,000	135,000	0.10	—
合計	1,406,062	1,606,587	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	111,055	128,788	114,600	114,757
リース債務	1,755	796	334	167

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,084,089	4,354,801	6,584,093	8,663,460
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	47,704	87,328	131,767	155,494
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	21,302	40,257	64,333	67,571
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	60.63	114.55	183.03	192.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.63	53.92	68.48	9.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,273	285,320
受取手形	※2 39,175	※2 44,153
売掛金	※2 572,223	※2 577,628
商品及び製品	95,389	96,205
未着商品	29,981	22,819
前払費用	4,157	3,110
繰延税金資産	6,256	4,473
未収入金	※2 51,954	※2 66,797
短期貸付金	※2 73,809	※2 61,111
その他	※2 20,453	※2 28,588
貸倒引当金	△2,416	△3,995
流動資産合計	1,119,258	1,186,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,964	25,430
構築物	685	598
機械及び装置	409	436
車両運搬具	189	158
工具、器具及び備品	861	951
土地	29,869	28,268
リース資産	1,224	1,462
建設仮勘定	94	27
有形固定資産合計	62,298	57,333
無形固定資産		
のれん	33,241	16,629
ソフトウェア	10,152	10,525
リース資産	2	1
ソフトウェア仮勘定	3,785	3,485
その他	378	314
無形固定資産合計	47,559	30,956
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 208,899	※1 259,458
関係会社株式	※1 636,549	※1 708,436
出資金	14,346	16,972
関係会社出資金	47,223	47,936
長期貸付金	※2 8,526	※2 13,440
前払年金費用	12,879	11,338
その他	※2 32,969	※2 63,109
貸倒引当金	△11,919	△14,952
投資その他の資産合計	949,476	1,105,739
固定資産合計	1,059,334	1,194,029
資産合計	2,178,592	2,380,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 101,131	※2 111,893
買掛金	※2 366,312	※2 344,812
短期借入金	221,071	267,806
コマーシャル・ペーパー	155,000	135,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	825	726
未払金	※2 55,843	※2 57,135
未払費用	9,725	8,817
前受金	12,092	17,030
預り金	※2 36,161	※2 48,169
前受収益	※2 3,729	5,026
役員賞与引当金	435	398
その他	※2 12,840	13,607
流動負債合計	975,169	1,020,426
固定負債		
社債	95,000	115,000
長期借入金	563,829	629,022
リース債務	553	874
繰延税金負債	47,331	64,322
退職給付引当金	13,133	13,732
債務保証損失引当金	1,436	1,553
事業撤退損失引当金	4,634	1,116
契約損失引当金	2,087	1,941
訴訟損失引当金	210	210
事務所移転損失引当金	—	403
その他	3,035	6,416
固定負債合計	731,252	834,591
負債合計	1,706,421	1,855,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
その他資本剰余金	413	653
資本剰余金合計	154,780	155,020
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	137,700	137,700
繰越利益剰余金	42,530	42,176
利益剰余金合計	186,930	186,576
自己株式	△4,253	△3,610
株主資本合計	402,394	402,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,370	132,272
繰延ヘッジ損益	△5,965	△10,098
評価・換算差額等合計	69,405	122,174
新株予約権	371	127
純資産合計	472,170	525,224
負債純資産合計	2,178,592	2,380,241

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 3,604,053	※1 4,076,428
売上原価	※1, ※2 3,506,714	※1, ※2 3,975,336
売上総利益	97,339	101,091
販売費及び一般管理費		
支払手数料	※1 15,042	※1 17,439
貸倒引当金繰入額	312	3,052
給料及び手当	※1 30,863	※1 29,753
退職給付費用	2,619	2,405
減価償却費	5,071	5,571
のれん償却額	16,623	16,622
その他	※1 28,928	※1 28,105
販売費及び一般管理費合計	99,460	102,949
営業損失(△)	△2,121	△1,857
営業外収益		
受取利息	※1 1,050	※1 1,350
受取配当金	※1 61,138	※1 65,789
雑収入	※1 4,782	※1 1,529
営業外収益合計	66,971	68,668
営業外費用		
支払利息	※1 9,102	※1 9,287
為替差損	7,098	13,907
雑支出	※1 2,990	※1 2,765
営業外費用合計	19,192	25,960
経常利益	45,658	40,850
特別利益		
固定資産売却益	※4 42	※4 906
投資有価証券及び出資金売却益	1,187	4,728
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	1,435	1,422
関係会社清算益	—	383
事業撤退損失引当金戻入額	357	30
新株予約権戻入益	372	87
特別利益合計	3,395	7,557
特別損失		
固定資産処分損	※5 346	※5 45
減損損失	—	176
投資有価証券及び出資金売却損	59	260
投資有価証券及び出資金評価損	474	2,674
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	126	480
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	10,719	17,373
会員権評価損	8	4
関係会社整理損	※3 1,223	※3 185
貸倒引当金繰入額	—	4,486
債務保証損失引当金繰入額	989	136
事業撤退損失引当金繰入額	※6 74	※6 434
契約損失引当金繰入額	245	—
訴訟損失引当金繰入額	210	—
事務所移転損失引当金繰入額	—	403
退職給付制度改定損	396	—
特別損失合計	14,873	26,661
税引前当期純利益	34,179	21,745
法人税、住民税及び事業税	2,837	906
法人税等調整額	△4,754	172
法人税等合計	△1,917	1,079
当期純利益	36,097	20,666

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	170	154,538	6,699	137,700	22,268	166,668	△5,090	381,052
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,936	154,367	170	154,538	6,699	137,700	22,268	166,668	△5,090	381,052
当期変動額										
剰余金の配当							△15,804	△15,804		△15,804
当期純利益							36,097	36,097		36,097
分割型の会社分割による減少							△31	△31		△31
自己株式の取得									△45	△45
自己株式の処分			242	242					882	1,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	242	242	—	—	20,261	20,261	837	21,341
当期末残高	64,936	154,367	413	154,780	6,699	137,700	42,530	186,930	△4,253	402,394

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,326	△7,575	34,750	951	416,754
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,326	△7,575	34,750	951	416,754
当期変動額					
剰余金の配当					△15,804
当期純利益					36,097
分割型の会社分割による減少					△31
自己株式の取得					△45
自己株式の処分					1,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,043	1,610	34,654	△579	34,074
当期変動額合計	33,043	1,610	34,654	△579	55,416
当期末残高	75,370	△5,965	69,405	371	472,170

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	413	154,780	6,699	137,700	42,530	186,930	△4,253	402,394
会計方針の変更による累積的影響額							△1,678	△1,678		△1,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,936	154,367	413	154,780	6,699	137,700	40,852	185,251	△4,253	400,715
当期変動額										
剰余金の配当							△19,341	△19,341		△19,341
当期純利益							20,666	20,666		20,666
分割型の会社分割による減少										
自己株式の取得									△47	△47
自己株式の処分			239	239					689	929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	239	239	—	—	1,324	1,324	642	2,206
当期末残高	64,936	154,367	653	155,020	6,699	137,700	42,176	186,576	△3,610	402,922

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	75,370	△5,965	69,405	371	472,170
会計方針の変更による累積的影響額					△1,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,370	△5,965	69,405	371	470,492
当期変動額					
剰余金の配当					△19,341
当期純利益					20,666
分割型の会社分割による減少					
自己株式の取得					△47
自己株式の処分					929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,902	△4,133	52,769	△244	52,524
当期変動額合計	56,902	△4,133	52,769	△244	54,731
当期末残高	132,272	△10,098	122,174	127	525,224

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、11,338百万円を「前払年金費用」として表示しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
 - (5) 事業撤退損失引当金
事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
 - (6) 契約損失引当金
将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
 - (7) 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。
 - (8) 事務所移転損失引当金
連結子会社の事務所移転に伴い発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：
 - (イ) 為替予約取引等
 - (ロ) 金利スワップ取引等
 - (ハ) 商品市場における先物取引等ヘッジ対象：
 - (イ) 外貨建取引等
 - (ロ) 預金・借入金利息等
 - (ハ) 原油、石油製品、食料等の市場のある商品取引
 - (3) ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
 - (5) その他
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、主として退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が1,678百万円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	(*1) 3,756百万円	(*1) 4,750百万円
関係会社株式	(*2) 2,465	(*2) 3,512
計	6,222	8,262

*1 取引保証及び委託証拠金のため差入れているものであります。

*2 取引保証及び関係会社の借入金担保のため差入れているものであります。

2. ※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	311,707百万円	319,298百万円
長期金銭債権	12,556	17,507
短期金銭債務	123,624	171,201

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証債務	79,941百万円	92,721百万円

4. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	15,363百万円	27,934百万円

5. 当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、取引銀行10行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ (複数通貨協調融資枠) 契約を20,000百万円相当額締結しております。

当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
複数通貨協調融資枠のうち、当社が借入実行できる総額	20,000百万円 相当額	20,000百万円 相当額
当社の借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円 相当額	20,000百万円 相当額

(損益計算書関係)

1. 貿易取引に係る支払利息
売上原価として処理しております。

2. ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,134,744百万円	1,229,042百万円
仕入高	725,354	772,598
営業取引以外の取引による取引高	50,972	54,995

※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。

※3

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
主にアジア及び国内の子会社清算に伴う損失であります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
主に欧州の子会社清算に伴う損失であります。

※4

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
主に土地及び商標権の売却益によるものであります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
主に土地の売却益によるものであります。

※5

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
主に土地及び建物の売却損によるものであります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
主にソフトウェア及び建物の売却損によるものであります。

※6

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
国内子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
主にアジアにおける関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	255,587	320,443	64,855
関連会社株式	22,456	30,128	7,671
合計	278,043	350,571	72,527

当事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	251,165	276,046	24,880
関連会社株式	19,600	38,031	18,431
合計	270,765	314,078	43,312

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	249,019	293,175
関連会社株式	57,694	65,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,064百万円	6,083百万円
投資有価証券等評価損	8,454	7,035
関係会社株式等評価損	43,873	42,100
賞与引当金損金算入限度超過額	2,963	2,381
繰延ヘッジ損失	3,258	4,797
その他	13,777	12,681
繰延税金資産小計	77,392	75,080
評価性引当額	△57,511	△56,099
繰延税金資産合計	19,880	18,980
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△37,753	△58,809
投資有価証券等評価益	△5,143	△4,487
関係会社株式等評価益	△17,478	△14,885
その他	△580	△647
繰延税金負債合計	△60,955	△78,829
繰延税金負債の純額	△41,075	△59,849

(表示方法の変更)

前事業年度において、「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」の「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」に独立掲記しておりました「合併による引継資産に係る評価損」及び「合併受入資産評価益」については、開示の明瞭性を高めるため、当事業年度より該当する各項目に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産」の「合併による引継資産に係る評価損」に表示しておりました9,982百万円は、「投資有価証券等評価損」8,454百万円、「関係会社株式等評価損」43,873百万円、「その他」13,777百万円及び「評価性引当額」△57,511百万円に含めて表示しております。また、前事業年度の「繰延税金負債」の「合併受入資産評価益」に表示しておりました△22,621百万円は、「投資有価証券等評価益」△5,143百万円及び「関係会社株式等評価益」△17,478百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	10.8	8.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△58.6	△82.4
評価性引当額の増減額	△14.1	19.5
のれん償却額	18.3	27.0
タックスヘイブン課税	1.3	2.8
税率変更による影響	1.2	△3.5
その他	△2.2	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.6	5.0

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「税率変更による影響」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度の「その他」として表示しておりました△1.0%は、「税率変更による影響」1.2%、「その他」△2.2%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この結果、流動資産の繰延税金資産が440百万円、固定負債の繰延税金負債が6,744百万円、繰延ヘッジ損益が465百万円それぞれ減少し、法人税等調整額の貸方が771百万円、その他有価証券評価差額金が5,998百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

「(1) 連結財務諸表」の「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	28,964	440	2,536 (118)	1,438	25,430	14,659
	構築物	685	30	24 (4)	93	598	2,239
	機械及び装置	409	186	38	121	436	901
	車両運搬具	189	55	11	74	158	378
	工具、器具及び備品	861	320	8 (1)	222	951	2,694
	土地	29,869	—	1,601 (51)	—	28,268	—
	リース資産	1,224	1,289	14	1,037	1,462	1,530
	建設仮勘定	94	224	290	—	27	—
	計	62,298	2,547	4,525 (176)	2,987	57,333	22,404
無形固定資産	のれん	33,241	9	—	16,622	16,629	—
	ソフトウェア	10,152	4,600	21	4,205	10,525	—
	リース資産	2	—	—	0	1	—
	ソフトウェア仮勘定	3,785	3,969	4,268	—	3,485	—
	その他	378	—	—	63	314	—
	計	47,559	8,579	4,290	20,892	30,956	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,335	18,947	14,335	18,947
役員賞与引当金	435	398	435	398
債務保証損失引当金	1,436	650	533	1,553
事業撤退損失引当金	4,634	518	4,036	1,116
契約損失引当金	2,087	294	440	1,941
訴訟損失引当金	210	—	—	210
事務所移転損失引当金	—	403	—	403

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。